

令和 6 年 6 月 1 3 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究

研究期間：2022～2023

課題番号：22K13337

研究課題名（和文）集権性再考：政党組織の数理モデル

研究課題名（英文）Rethinking "Centralization" of Political Parties: Formal Approach

研究代表者

上條 諒貴（Kamijo, Akitaka）

北九州市立大学・法学部・准教授

研究者番号：20826515

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「政党組織の集権性」という、現代日本政治分析における重要概念の意味内容を再検討した上で、政党組織の集権性と選挙制度/執政制度との連関を、数理モデルを用いて理論的に検討することを目的とするものである。分析の結果からは、第一に、日本政治研究において「集権性」として表現されてきたものは多様な内容を含む曖昧なものであり、特に、制度的権限の所在と、首相や党執行部の政策実現の度合いを区別することの重要性が指摘された。第二に、数理分析により、選挙制度が党執行部の政策実現に与える影響や、制度的権限の党執行部への集中が首相政治に与える影響などが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「選挙制度改革は政党組織における党執行部（ひいては首相）への集権化をもたらした」というテーゼは、現代日本政治分析における中心的なテーマの一つである。にもかかわらず、こうした主張の根本にある集権性/集権化なる概念は、その意味内容があいまいであり、それゆえそれを前提に打ち立てられる理論にも曖昧さが残る。

本研究は詳細な概念的検討により、集権性なる概念の意味内容を明確化し、そのうえで集権性の原因/帰結について、数理モデルを用いたより厳密な理論的検討を加えるものであり、現代日本政治の理解に貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：This study aims to reexamine the concept of "centralization of party organization", one of the key concepts in the contemporary Japanese politics. The comprehensive literature review reveals that what has been described as "centralization" in Japanese politics literature is ambiguous and encompasses a variety of meanings. After clarifying the meaning of "centralization", the formal analysis shows the relationship between the centralization of party organization and electoral/executive institutions.

研究分野：政治学

キーワード：集権性 集権化 政党組織論 執政制度論 日本政治 数理分析

1．研究開始当初の背景

疑いなく、選挙は政治家の最大の関心事である。政治家という職に就くこと、政治的決定に強い影響力を持つ要職の座を得ること、自分が理想とする政策を実現すること、といった、政治家を志す者たちの主たる目標は、選挙に勝ち続けることがその実現の前提条件だからである。

再選という政治家の最大の目標は、しかし政治家個人のみでは達成することが難しい。多数決を基本原理とする議会政治においては、政治家一人で決定できることは殆どなく、安定的な多数派形成の見込み無くして、有権者と政治家の間に公約と投票というコミュニケーションを成立させることは困難だからである。投票のための手がかりを有権者に提供するために政治家が作る恒常的な連合は、政党と呼ばれる。政治家の視点からすると、政党とは、第一義的には、再選という目的をよりよく達成するために参加するチームなのである。

このように考えると、選挙制度と呼ばれる選挙のルールが、政治家の行動や政党の組織構造に重大な影響を与えるということは想像に難くないだろう。事実、1990年代にわが国で行われた、戦前から続いた中選挙区制から現在の小選挙区比例代表並立制に変更するという衆議院の選挙制度改革は、その他の改革と併せて事実上の憲法改正に匹敵するほどの大きな改革であると思なされ、その効果の検証は日本政治研究者の主要な研究課題の一つとされてきた。

一連の研究が見出したのが「選挙制度改革は政党組織における党執行部（ひいては首相）への集権化をもたらした」というテーゼである。この命題は、ある程度確立した知見とみなされている一方で、今日においては、“実証的な”観点からの批判（現実との齟齬）および、地方政治や参議院の存在など、想定されるメカニズムの阻害要因の探求へと研究が大きく進展している。

しかし、これまでの研究に欠けている点は、そこでいう「集権化/集権性とはそもそも何を意味しているのか」という検討である。多くの研究が蓄積されている中でこうした根本的な問題が見逃されているというのは一見不自然にも思われるが、実際には、これまでの研究は、制度的な権限と政治家たちの行動の帰結の区別や、何を党執行部の権力行使の帰結と捉えるのかという点などに多くの曖昧さを残しているのである。

従って、実証的な研究が蓄積されてきたことを評価する一方で、ここで今一度立ち止まり、諸研究の基礎となってきた「集権性」なる曖昧な概念の意味内容を再検討し、そうした曖昧さが残る概念の上に打ち立てられた理論の不明確さを指摘/改善することが求められるのである。

2．研究の目的

本研究は、「1990年代にわが国で行われた選挙制度改革は、政党組織における党執行部への集権化をもたらした」という、現代日本政治分析において広く受け入れられ、同時に実証研究の観点から批判されてきた命題を概念的/理論的に再検討することをその目的とする。

より具体的には、以下の二点が当初の研究目的であった。

そもそも政党組織の集権化/集権性とは何を意味するのかという概念的検討

そうした概念的再検討を踏まえたうえで、選挙制度と政党組織の集権性の間にこれまで想定されてきた因果関係/メカニズムは妥当であるのかという理論的検討

はいわば、何が政党組織の集権性をもたらすかという従属変数/帰結としての集権性に着目した議論であるが、政党組織の集権化（分権化）が何をもちこたすのかという独立変数/原因としての集権性に着目する議論も、集権性なる概念を理解する上で同様に重要であるという考慮から、以下の目的を研究開始後に追加した。

概念的再検討を踏まえたうえで、政党組織の集権化が何をもちこたすのかという理論的検討

以上三点が本研究の目的である

3．研究の方法

まず、「集権性」の概念的再検討については、日本政治及び比較政治に関する研究を幅広く参照し、日本政治研究が用いてきた「政党組織の集権性」という概念の内容を明らかにしながら、諸外国の政党組織研究における諸概念との関連を併せて検討するという文献レビューの方法によって取り組む。

そして、集権性の原因/帰結に関しては数理モデルを用いた理論的検討を行う。

具体的には、集権性の原因については、選挙制度の違いが（特に政党投票誘因の違い）“集権性”の違いに結びつくメカニズムを、集権性の帰結については、“集権性”の違いが、わが国も採用するような議院内閣制における政治に影響を与えるメカニズムを考察するための数理モデルを構築する。

重要な点は、概念的検討と理論的検討の連関である。すなわち、理論研究における分析でモデル化される“集権性”の具体的な意味内容は、文献レビューにおける詳細な検討によってより明確に特定される。その意味で、第一の研究がその後の研究の前提を成すことになる。

4. 研究成果

○主要な成果

(a) 集権性の概念的検討

日本政治や比較政治（アメリカ政治研究を含む）の研究、特に政党組織研究/執政府研究などを参照、比較検討した結果、日本政治研究における「（政党組織の）集権性」なる概念の用法には、少なくとも、(i) 特定のアクター（具体的には党執行部或いは首相）への、（公認権、政治資金に関する権限などの）「権限の集中」、(ii) 選挙環境によって定まる誘因構造の変化による制度的権限の効果の高まり（具体的には、政党投票誘因がより高い制度に移行することによる公認（権）の重要性の上昇など）、(iii) 「特定のアクター（具体的には首相など）の政策選好が実現されているという、行動（帰結）レベルの記述」、(iv) リーダー以外のアクター（具体的には派閥）の資源の減少、という概念的/理論的に明確に区別すべき内容が含まれていることが分かった。

特に指摘すべきは、(i)と(iii)、すなわち権限の集中/分散という制度的（institutional）な側面と、リーダーの政策選好と政策結果の乖離という行動/帰結に関する（behavioral）な側面を概念的に区別することの理論的重要性である。制度的権限がリーダーに与えられることが、その行使を通じた権力作用によってリーダーの望む政策を実現することにつながることは明らかだとしても、リーダーの好む政策が実現されていることは、必ずしもリーダーの権力行使が行われたことを含意しない。議場内投票行動を主な対象とする比較議会/政党研究に例えるなら、ここでは議場での造反がないという一体性と、政党規律という権力作用を概念的に区別することが重要であるということが了解されている。それと同様に、執行部の選好と政策帰結の近接性の中に集“権”性という権力作用をアプリオリに見出すこともまた適切ではないということが指摘できよう。

以上の内容をワーキングペーパーとしてまとめ、国内査読誌への投稿を進めている。

(b) 選挙制度と“集権性”

(a)の結果を受けて、権限の集中を「制度的集権性」、リーダーの政策選好の実現具合を「帰結における集権性」と区別したうえで、選挙制度、とりわけ政党投票誘因の変化の影響を考察する数理モデルを構築した。

より具体的には、日本政治研究の文脈に沿って、制度的集権性の内容を公認権の所在に限定した。しかし、日本政治研究においてはこうした公認権が改革前から執行部にあったと考える見解と、改革後に（実質的に）執行部が公認権を握るようになったという見解に分かれている。モデルに沿って言えば、選挙制度の変化に際して、前者が制度的集権性は外生的なものと扱うのに対し、後者は制度的集権性自体が内生的に変化するものと扱うことになる。

モデルの検討の結果、制度的集権性自体が一般議員の内生的委任に基づく場合、政党投票誘因が高い選挙制度に変更されることが帰結における集権性に与える影響は一樣でなく、執行部と一般議員の利害関係の在り方に依存することが示唆された。この結果は、先行研究が想定したような、選挙制度改革によって首相が自らの望む政策をより実現しやすくなるという主張は、そもそも理論的にすら頑健な主張ではない可能性を含意している。

以上の内容をまとめたワーキングペーパーの執筆を進めている。

(c) “集権性”と議院内閣制

制度的集権性の高まり、特に政権政党党首でもある首相への権限の集中は、政策決定における首相の責任を明確化することになる。このように集権性を制度的集権性の意味内容に限定し、その一つの帰結である首相の責任の明確化が議院内閣制における政治に何をもたらすかを考察する数理モデルを構築した。

モデルの検討の結果、制度的集権性の高まりによる首相の責任の明確化は、政策的失敗をした首相を与党が支え続けることを難しくし、首相の交代頻度を高める可能性があることなどが明らかになった。

以上の結果をワーキングペーパーとしてまとめ、プレプリントとして公開した(<https://osf.io/preprints/socarxiv/7wypq>)。現在は英文査読誌への投稿中である。

○副次的な成果

本研究で扱った数理モデルと関連の深い政治的アカウンタビリティのモデルでしばしば用いられる技術的な仮定について、平易なまとめを行う研究ノート執筆し、紀要論文として公開した（『【研究ノート】単調尤度比性（monotone likelihood ratio property）の基礎事項』北九州市立大学法政論集』）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 上條 諒貴	4. 巻 50
2. 論文標題 単調尤度比性 (monotone likelihood ratio property)の基礎事項	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北九州市立大学法政論集	6. 最初と最後の頁 105-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上條諒貴
2. 発表標題 Indirect Executive Accountability through Prime-ministerial Replacement.
3. 学会等名 神戸大学大学院法学研究科ランチセミナー
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究結果の一部をプレプリントとして公開した（ https://osf.io/preprints/socarxiv/7wypq ）
--

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------